

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2				
			12年国調	増減率	区分	17年国調			12年国調	04			4041			
		住民基本台帳人口	21,068人	21,131人	-0.3%	第1次	446	525	13.27	宮城県	七ヶ浜町	地方交付税種地	2-4			
			21,296人	21,299人	-0.0%	第2次	4.4	5.1	1,588							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	1,866,244	34.6	1,772,143		47.4		普通税		新産特	収支状況	歳入総額	5,401,372	5,625,754			
地方譲与税	226,014	4.2	226,014		6.0		法定普通税		工特		歳出総額	5,205,574	5,436,133			
利子割交付金	6,821	0.1	6,821		0.2		市町村民税		低開発		歳入歳出差引	195,798	189,621			
配当割交付金	4,847	0.1	4,847		0.1		個人均等割		産炭		翌年度に繰越すべき財源	10,396	224			
株式等譲渡所得割交付金	3,680	0.1	3,680		0.1		所得割		山振		実質収支	185,402	189,397			
地方消費税交付金	147,555	2.7	147,555		3.9		法人均等割		過疎		単年度収支	-3,995	-8,171			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		首都		積立金	95,600	99,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		近畿		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	34,240	0.6	34,240		0.9		うち純固定資産税		中部		積立金取崩し額	110,000	165,000			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		市町村圏		実質単年度収支	-18,395	-74,171			
地方特例交付金	47,925	0.9	47,925		1.3		市町村たばこ税		財政再建	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,635,088	30.3	1,477,820		39.5		鉦産税		指数表選定	一般職員	148	467,760	3,161			
普通交付税	1,477,820	27.4	1,477,820		39.5		特別土地保有税		財源超過	うち技能労務員	7	18,880	2,697			
特別交付税	157,268	2.9	-		-		法定外普通税		-	教育公務員	1	2,170	2,170			
(一般財源計)	3,972,414	73.5	3,721,045		99.6		目的税		-	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,367	0.0	2,367		0.1		法定目的税		-	員臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	36	0.0	-		-		入湯税		-	等合	149	469,930	3,154			
使用料	67,727	1.3	8,574		0.2		事業所税		-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	17,459	0.3	-		-		都市計画税		-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,240
国庫支出金	158,746	2.9	-		-		水利地益税等		-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,380
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税		-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	245,747	4.5	-		-		旧法による税		-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,480
財産収入	42,589	0.8	4,566		0.1		合 計		-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.10.01	3,090
寄附金	100	0.0	-		-				-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.10.01	2,550
繰入金	164,825	3.1	-		-				-	伝染病	×	その他	議会議員	18	8.10.01	2,400
繰越金	189,621	3.5	-		-				-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
諸収入	218,941	4.1	544		0.0				-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,240
地方債	320,800	5.9	-		-				-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,380
うち減税補てん償	16,200	0.3	-		-				-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
うち臨時財政対策債	252,800	4.7	-		-				-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,480
歳入合計	5,401,372	100.0	3,737,096		100.0				-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.10.01	3,090
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		1,731,051	1,684,818	
人件費	1,293,560	24.8	1,206,586		29.3		議会費	111,599	2.1	-	111,599	基準財政需要額	3,208,871	3,256,777		
うち職員給	812,564	15.6	737,353		-		総務費	895,267	17.2	7,562	842,284	標準税収入額等	2,229,480	2,196,980		
扶助費	339,081	6.5	132,286		3.1		民生費	1,086,570	20.9	59,008	734,444	標準財政規模	3,707,300	3,768,939		
公債費	699,078	13.4	685,014		17.1		衛生費	479,493	9.2	66	443,335	財政力指数	0.52	0.52		
内元利償還金	699,078	13.4	685,014		17.1		労働費	56,473	1.1	220	3,026	実質収支比率(%)	5.0	5.0		
内一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費	166,687	3.2	60,615	98,415	経常一般財源等比率(%)	100.8	100.2		
(義務的経費計)	2,331,719	44.8	2,023,886		49.5		商工費	52,307	1.0	514	26,678	公債費負担比率(%)	14.7	14.2		
物件費	877,099	16.8	723,712		16.9		土木費	514,652	9.9	172,047	512,437	公債費比率(%)	13.6	13.6		
維持補修費	23,876	0.5	23,611		0.6		消防費	416,720	8.0	64,699	391,539	実質公債費比率(%)	13.8	13.2		
補助費等	705,102	13.5	672,136		13.6		教育費	722,598	13.9	31,408	599,642	起債制限比率(%)	7.3	6.3		
うち一部事務組合負担金	435,606	8.4	427,499		9.1		災害復旧費	4,130	0.1	-	2,230	積立金	902,600	917,000		
繰出金	664,209	12.8	635,311		12.9		公債費	699,078	13.4	-	685,014	減債	23,400	23,300		
積立金	118,100	2.3	115,243		-		諸支出費	-	-	-	-	現在高	255,100	283,900		
投資・出資金・貸付金	85,200	1.6	150		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,232,467	5,510,871		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	5,205,574	100.0	396,139	4,450,643	うち政府資金	2,755,459	2,651,421		
投資的経費	400,269	7.7	256,594		-		公営事業等への繰出	740,948	14.2	-	-	物件等購入	-	-		
うち人件費	47,947	0.9	46,838		-		合 計	740,948	14.2	71,379	71,379	保証・補償	-	-		
内普通建設事業費	396,139	7.6	254,364		-		下水道	273,787	5.2	-26,653	-26,653	その他	476,503	541,736		
うち{単独	63,802	1.2	147		-		上水道	76,739	1.4	3,236	3,236	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	4,130	0.1	2,230		-		工業用水道	-	-	7,048	7,048	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		-		交通	-	-	90	90	土地開発基金現在高	215,000	214,900		
歳出合計	5,205,574	100.0	4,450,643		85.5%		その他	291,437	5.6	68	68	合計	98.3	93.8		
経常経費充当一般財源等計													98.4	94.1		
経常収支比率													97.9	92.3		
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													98.2	93.6		
歳入一般財源等													97.9	92.8		
4,646,441千円																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。